

福島復興知学講義

香港・中国のメディアからみる
「福島復興・原発事故・処理水問題」
の国際報道の在り方を考える

1987年創刊 日本語メディア「香港ポスト」



CEO／ジャーナリスト 梶橋里彩

NHK地方放送局にてキャスター、ディレクターとして番組制作。
その後、中国・大連電視台(国営放送局)
の日本語番組の総合アナウンサーに。
2010年より香港に移住。香港・中国のビジネス情報を
発信する 日本語メディア「香港ポスト」の記者を経て、
2025年よりCEOに就任。
政府機関や企業のトップをはじめ、知識人・著名人の
インタビュー、国際イベント取材を行う。
学生・企業向けのキャリアアップセミナーや講演を行う。



1987年創刊 日本では報道されない香港と中国のビジネス情報を発信





香港基本情報



正式名称	中華人民共和国香港特別行政区
人口	約730万人(面積は東京23区程度)
言語	広東語・英語・中国標準語
通貨	香港ドル(現在1香港ドル19円)

日本との時差	1時間(ー)
フライト時間	約4時間

香港は主に3つのエリアから成る

- ◆香港島
- ◆九龍島(カオルーン)
- ◆新界(ニューテリトリー)



香港は親日的な地域

日本の農林水産物・食品の輸出 2位

(1位は米国、3位は中国)

2020年まで 16年連続首位

農林水産省の発表

香港への日本の農水産物・食品

2024年の輸出額は前年比6.6%減の
2,210億円。

香港は東京電力福島第一原子力発電所に
関連する多核種除去設備(ALPS)処理水に
よる輸入制限を実施(制限はすでに解除)していた
にも関わらず、アメリカに次ぐ2位を維持。



ALPS処理水問題で輸入制限も 不動の人気の和食

農水省25年2月

「2024年の農林水産物・食品の輸出実績」を発表

「農林水産物・食品の輸出額」2,210億円のうち

「水産物」が13.2%減の883億円

そのうち「魚介類」は9%減の169億円だったものの、
「ホタテ貝」が12.6%増の168億円となっている。

輸入制限が行われているにもかかわらず

2位を維持した背景に、

香港における日本食の需要が高いことを示す

他国・地域と比べても突出して高い



こうした背景もあり、
制限があっても香港には多くの日系の飲食店が進出

東日本大震災(11年3月)以降 福島県など5県、7年間輸入規制

香港政府は、2011年3月24日から**福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県産食品に対する輸入規制措置を実施**

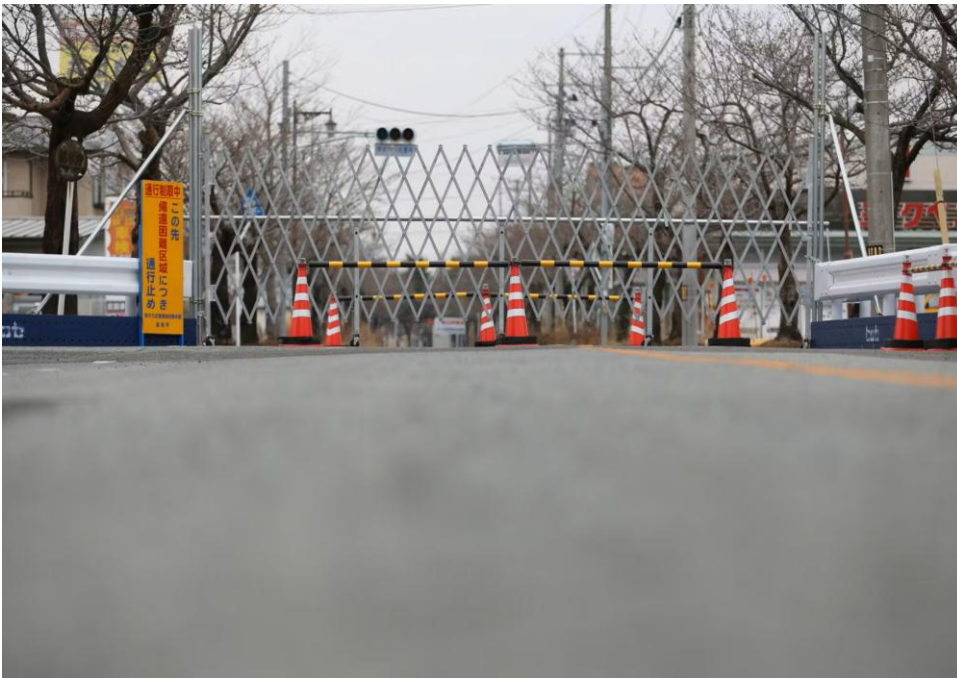
2018年 千葉、茨城、栃木、群馬の4県は輸入規制を緩和
放射性物質検査などの証明書があれば輸入を認める

放射性物質検査証明書などの添付を条件に野菜と果物、牛乳、乳飲料、粉ミルクを輸出可能。

ただし、**福島県産は停止規制が残る。**

311を風化しない 発信を継続するメディアの役割

- ✓ 震災の影響とメディアの責任
- ✓ 現地取材の実施
- ✓ 香港メディア「香港01」での取材発表



福島原発・処理水問題における国際報道

香港特区政府の発表(21年7月)

- 日本政府の発表前から、**日本から輸入する食品に対する監視を強化**
- 処理水放出による**海洋への影響範囲がどのくらいであるかを研究**
- 処理水放出の際に影響を受ける食品は日本にとどまらず、近隣の多くの地域も巻き込まれると厳しく指摘
- 日本政府に対し、国際社会の合意が得られないうちは一方的に処理水放出を行うべきでないと促す



福島原発の廃水を流せば輸入を制限

香港特區政府環境及生態局の謝・局長の発表

汚染水を放出する2か月前

23年6月 香港特區政府環境及生態局 謝・局長のコメント

—日本が福島原発の廃水の海への放出を開始すれば、特區政府は厳格な措置を取り、影響を受ける日本の食品の輸入を制限すると表明

食物環境衛生署食品安全センターのコメント

—すでに**日本の食品に対する放射性検査を強化**したことを表明。

—2011年3月に福島原発の事故が発生してから23年5月までに77万8000個の日本から輸入した食品サンプルの放射性検査を実施

—すべてのサンプルの放射性物質のレベルはいずれも国際ガイドラインの上限を超えていない

福島汚染問題、飲食業は影響楽観

香港大手メディア「星島日報」(23年6月9日付)

香港日本食品及料理業協会の呉徳暁・主席のコメント

「多くの輸入業者は早くから調達を減らしている」

日本の食品の輸入量全体への大幅な影響はないと発言。

同協会の黄傑龍・創設会長のコメント

香港では特に宮城県と
岩手県から多くの海産物を
輸入しているが、
業界では他のエリアで
代替品を探して早くから
準備を進めている。



10都県の水産物輸入禁止

香港では**日本の一部からの水産物輸入を禁止**

特區政府環境及生態局の謝・局長のコメント

8月24日から**東京、福島、千葉、栃木、茨城、群馬、宮城、新潟、長野、埼玉の10都県の水産物の輸入を禁止**すると発表。

環境及生態局の関連ワーキンググループのコメント

日本食品の安全保障を強化

香港と日本からの輸入食品の放射性検査の結果を毎日発表する明言

香港市民の6割が日本食品購入控える

香港工会連合会(工連会)が市民の意識調査を発表

18歳以上の市民600人から回答

- ✓ 回答者の60% 日本から輸入された食品の購入を減らす
- ✓ 回答者の50% 日本への旅行を減らす
- ✓ 回答者の40% 特区政府が日本からの輸入食品に対する放射線検査を強化すべき
- ✓ 回答者の24% 福島県と付近の県からの食品輸入を全面的に禁止すべき

工連会の呉・会長

「日本の決定は無責任な行為であり、遺憾。
特区政府はこの日本の一方的な行為をいかに
阻止するかを考えなければならない」と痛烈に
批判。



刺身の売りが2割減

香港における日本料理レストランの現状

顧客の変化:

- ・「刺し身をよく注文していた顧客の10～20%が、
- ・注文しなくなった」とのコメント。

心理的影響:

- ・海洋放出前から心理的影響が発生。

業界の対応:

- ・刺し身などを他国・地域の食材や他の肉類に
- ・変更。
- ・おまかせコース専門店は特に打撃が大きい。
- ・九州からの輸入食材を使用する店が増加。

原発事故の影響:

- ・影響を受けている5県の食材は、2011年から香港に輸入されていない。



香港での抗議活動と日本国総領事館の対応

抗議活動の発生

- 香港中環地区で、海洋放出に関する抗議活動が散発的に行われている。

総領事館の注意喚起

- 在香港日本国総領事館が、抗議活動に関して注意を促す声明を発表。



日本産魚介類の輸入規制について

放水から1年経過 24年8月の香港の状況

日本政府の要請

処理された廃水が国際基準を満たしていることをさまざまなルートで検証。
香港に日本産魚介類の輸入規制を緩和するよう要請。

香港特区政府の対応

規制緩和の意向なし

規制の理由

廃水放出の影響: 30年間、130万トン以上の放出
海洋生態系への悪影響の懸念 食品安全のリスク

環境及生態局、日本に厳しく指摘

廃水放出の期間: 30年間

放出量: 130万トン以上(日本政府に対して指摘)

環境への影響:

海洋生態系に悪影響

食品の安全性への壊滅的なリスク

香港の対応:

リスクの高い場所からの海産物輸入制限

日本の水産物および関連製品の検査実施

ようやく… 日本の水産物輸入規制、香港緩和へ

香港政府の動向

- ・2024年9月、特區政府環境及生態局が中央政府(中国)と日本の合意を確認。
- ・科学的根拠に基づき、現行の輸入制限を段階的に緩和する可能性を示唆。
- ・対象: **東京、福島、茨城、宮城、千葉、群馬、栃木、新潟、長野、埼玉 10都・県**

業界の反応

- ・香港餐飲連業協會の黄家和会長: 早期の規制解除を期待。

規制の影響

- ・約2000軒の日本食レストランが影響を受け、輸入額が減少。
- ・過去1年間に日本からの輸入製品に汚染物質は検出されず、禁止見直しの時期と考える意見。

原発処理水に関する日本と中国の対立

日本の対応

2023年8月24日、原発処理水の海洋放出を開始。

中国の反応

日本産水産物の輸入を全面禁止。

香港も同日、日本の10都県からの水産物を禁止。

中国外交部・毛寧報道官のコメント:

食品の安全と公衆衛生を守るために、
相応の予防措置を講じることは合法かつ
合理的。

日本に対し、協議と交渉を通じて解決策を
見つけるよう求める。



中国は依然として輸入規制を維持

2024年3月22日 「日中ハイレベル経済対話」が都内で開催

✓ 主な議題

中国の日本産水産物に対する輸入規制

日本側: 輸入規制の撤廃を求める

中国側: 具体的な再開時期は未提示

✓ 重要な発言

岩屋外相: 「日中関係が発展し、両国民が実感できるように努力」

王毅外相: 「一国主義、保護主義への懸念」と日中経済協力の重要性を強調

両国は輸入再開に向けた協議の推進で一致

福島原発事故から14年 核残留物の採取は困難

(3月12日付新華社)

▲核残留物の状況

2011年の事故以降、約880トンの核残渣がある
サンプル収集が困難で、放射線レベルが依然として高い。

▲作業環境の厳しさ

作業員は「重武装」で作業(フルフェイスマスク、全身防護服など)、
高放射線量と時間制限により、緊張感が増す。

▲技術的課題

ロボットを用いた遠隔操作が行われているが、
手動での配置作業が必要。
核残留物の除去が遅れており、2021年開始予定が延期。

福島核事故14年后 采集核残渣样本艰难进行



新华社新闻

2025-03-12 19:43:10 | 新华社新闻官方账号

新华社北京3月12日电 2011年3月11日，受地震和海啸双重影响，日本福岛第一核电站全部6个机组中的1至3号机组堆芯熔毁，形成约880吨核残渣。作为取出这些核残渣的准备，日本方面正着手采集核残渣样本。受制于高辐射威胁和技术手段有限等因素，每一次操作都举步维艰、战战兢兢。



▲ 未来の展望

2030年以降に大量の核残渣除去を予定。
解体作業は数百年かかる可能性。

▲ 報道されていない点

作業員の精神的・肉体的負担が大きい。
技術的失敗や課題が報じられにくい。
長期的な影響や地域住民の健康への影響が考慮されていない。



**福島原発事故の問題は、技術的課題だけでなく、
作業環境や人間的側面にも多くの課題を抱えている。**

汚染水放出問題の背景

▲ 福島第一原発の事故:

2011年の大地震と津波によって福島第一原発が事故を起こし、放射性物質が漏洩

▲ デブリの状況:

原発内で燃料が溶け、デブリ(溶けた燃料やその他の物質)が形成。

現在の科学技術では、このデブリを取り出すことは非常に困難

▲ 政府の約束と現実:

日本政府は「**デブリを取り出し、原発を撤去して土地を返す**」と約束しているが
実際にはこのデブリを取り出すことは現時点では不可能だと言われている。

チェルノブイリ原発のように蓋をしてコンクリで固めるべきか？

チェルノブイリ原発事故とは

概要

事故発生: 1986年4月26日、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所で発生。

原因: 不適切な運転と設計の欠陥が重なり、原子炉が爆発。

放射能漏れ: 大量の放射性物質が大気中に放出され、周辺地域に深刻な影響を及ぼす。

影響

避難: 事故後、周辺の町(プリピャチなど)から約10万人が避難。

健康被害: 放射線被曝による健康問題が多発、特に甲状腺癌の増加。

デブリ(溶けた燃料)の処理

デブリの封じ込め: 事故後、溶けた燃料(デブリ)をコンクリートで固める作業が行われた。

コンクリートの使用: デブリをコンクリートで覆うことで、放射線の漏れを防ぎ、環境への影響を抑える目的があった。

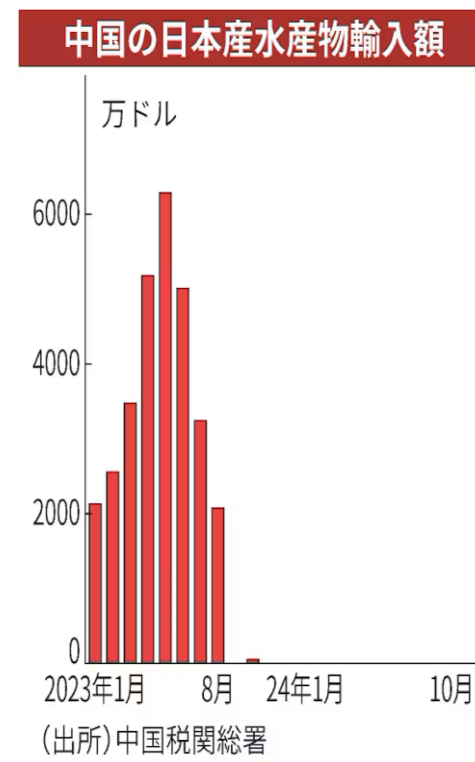
中国政府 日本産水産物の輸入を再開する検討に

✓ 中国側： 処理水の海水サンプルを検査し
安全性を確保と判断

✓ 李強(リー・チャン)首相は日本政府が
5～6月ごろの開催予定

✓ 日中韓首脳会談に合わせた訪日を視野に

輸入解禁の方針を伝える有力な機会



ディスカッションテーマ

福島汚染処理水問題に対する
国際的な信頼と透明性の重要性

香港・中国における 福島汚染処理水問題の報道を通じて、 日本人が知るべきことは？

- ✓ 香港・中国を含む近隣諸国・地域の懸念
- ✓ 国際的な信頼と透明性の必要性
- ✓ 処理水放出の長期的な影響を考える必要性
- ✓ 透明性と国際協力的重要性
- ✓ メディアの報道姿勢の違い
- ✓ 隣国との関係を考える契機
- ✓ 相互理解の促進

香港ポスト

香港・中国の最新ニュースを中心に配信。

QRコードからWEBサイトをチェック！

メルマガ無料登録:

毎朝のメルマガを無料で受信可能



ご清聴ありがとうございました